

平成27年度 離島漁業再生支援交付金 実施状況

市町村名 名護市

1 集落協定締結数	協定締結集落名	名護				合計
	一般・特認の別	一般				0
	協定を策定した漁業集落数※ ①	3				3
	協定参加世帯数	40				40
	うち漁業世帯数	40				40
	交付対象漁業集落数※ ②	3				3
	実施集落率 ①/②%	100%				100%
2 集落協定に位置づけられた活動内容	漁場の生産力の向上に関する取組	3	0	0	0	3
	種苗放流					0
	漁場の管理・改善					0
	産卵場・育成場の整備	1				1
	漁場監視	1				1
	その他	1				1
	漁業の再生に関する実践的な取組	2	0	0	0	2
	新たな漁具・漁法の導入					0
	新規漁業への着業					0
	新規養殖業への着業					0
	協業化による経営収支の改善・安全性の向上					0
	低・未利用資源の活用					0
	品質の均一化に向けた取組					0
	高付加価値化					0
	流通体制改善					0
	簡易加工					0
	海洋レジャーへの取組					0
	伝統漁法の取組					0
	漁労技術の向上の取組					0
	販路拡大					0
	その他	2				2
	新規就業者に関する取組	0	0	0	0	0
	漁船の貸与					0
	漁労設備の貸与					0
	漁具等の貸与					0
3 交付金額とその使用方法（単位 千円）	交付金額(千円)	5,445	0	0	0	3765
	集落協定の管理体制における担当者の報酬	0				0
	交付事務の委託料	200				200
	話し合い・備品に関する経費	0				0
	漁場の生産力の向上に関する取組に要した経費	3565	0	0	0	3565
	種苗放流	0				0
	漁場の管理・改善	0				0
	産卵場・育成場の整備	865				865
	漁場監視	530				530
	その他	2170				2170
	漁業の再生に関する実践的な取組に要した経費	1680				1680
	新規就業者に関する取組	0				0
	その他雑費	0				0

※ 「漁業集落数」とは、漁港を核として、当該漁港の利用関係にある漁業世帯の居住する範囲を、社会生活面の一体性に基づいて区切った範囲のうち、漁業世帯が4戸以上存在するものを計上する。（2003年（第11次）漁業センサスに準拠）